

広島都市圏みちづくり懇話会

資 料

平成17年4月11日

国土交通省 中国地方整備局

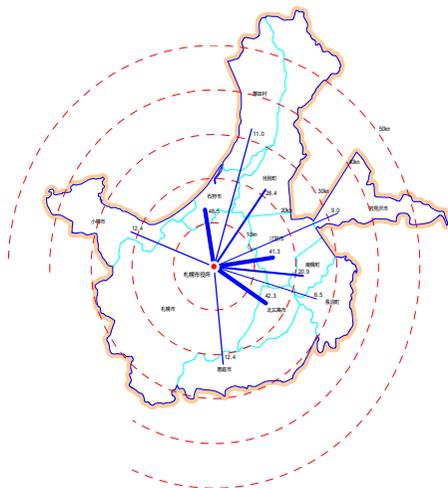
目 次

1 . 都市圏の規模	1
2 . 人口・雇用等について	2
3 . GDP、工業出荷額等について	8
4 . 都市機能の集積状況	13
5 . 国内外との繋がり	16
6 . 広島都市圏の活力に資する道路整備とは	18

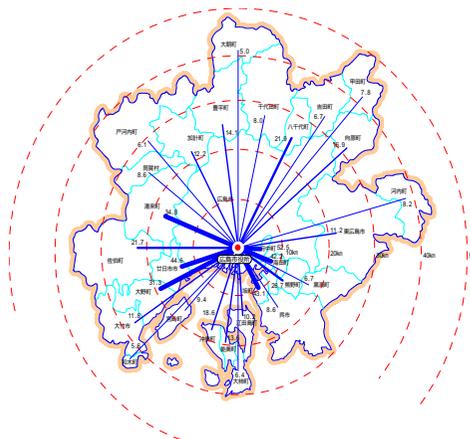
1 . 都市圏の規模（都市圏人口）

・ 福岡都市圏 293万人、札幌都市圏 241万人、広島都市圏は 185万人で仙台都市圏とほぼ同規模。

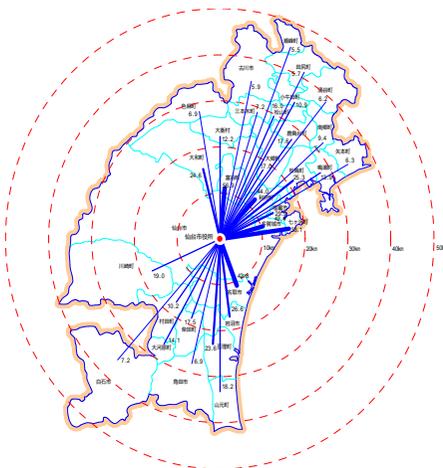
札幌都市圏(7市3町1村)



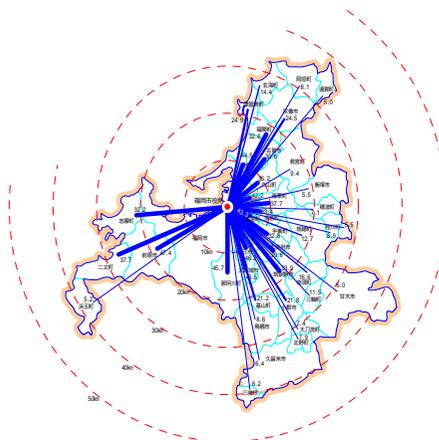
広島都市圏(5市24町1村)



仙台都市圏(8市23町1村)



福岡都市圏(13市27町)



	面積 (k㎡)	都市圏人口(万人) [H12]		
		中心市	周辺地域	
札幌都市圏	3253.2	240.5	182.2	58.3
仙台都市圏	3377.4	181.8	100.8	81.0
広島都市圏	3119.1	185.1	112.6	72.5
福岡都市圏	2128.2	293.4	134.1	159.3

各市の通勤依存率5%以上の連担した範囲を都市圏と定義。(直接通勤圏)

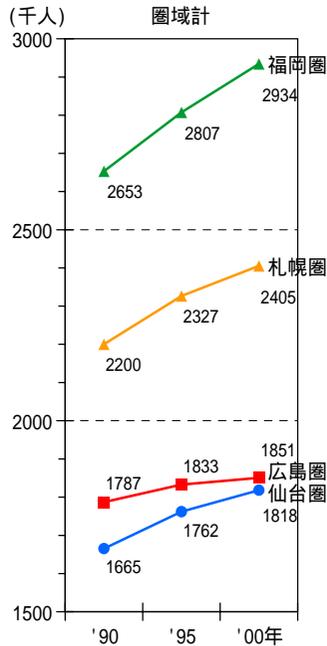
市町村名は平成12年度国勢調査時点のものを示す。

資料:総務省「国勢調査報告」に基づき中国総研作成

2. 人口・雇用（人口推移）

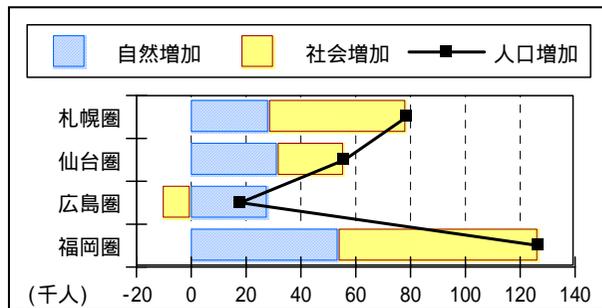
・広島都市圏のみ社会減。人口は流出超過（中国他県からの流入が減り、流出に転じている）。

都市圏人口推移



資料：総務省「国勢調査報告」に基づき中国総研作成

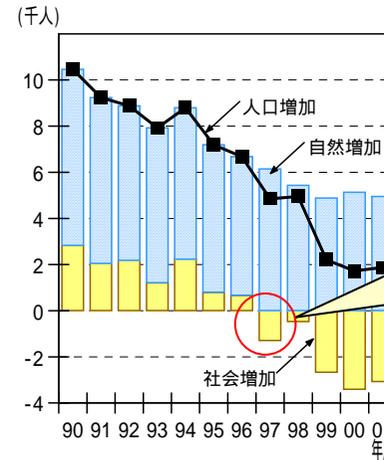
都市圏別の要因別の人口増加数（平成7～12年）



1. 社会増加は、人口増加 - 自然増加による
2. 人口増加は10月1日現在、自然増加は暦年値による

資料：総務省「国勢調査報告」、厚生労働省「人口動態統計」に基づき中国総研作成

広島都市圏の要因別人口動態

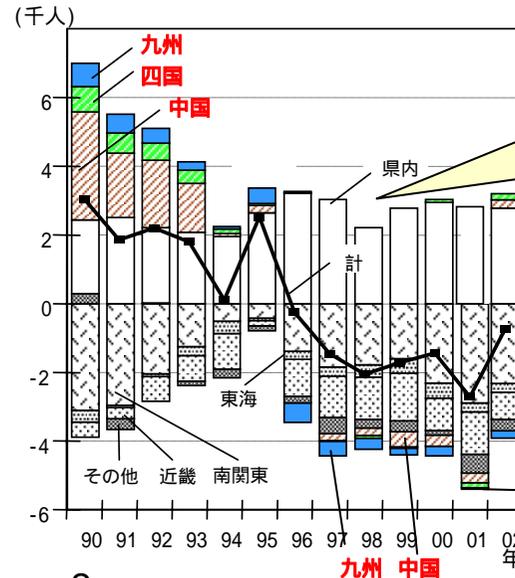


広島都市圏は平成9年度より社会減少に転じた。（それまで外から人が流入していたものが、流出に転じたことを意味する）

1. 社会増加は、人口増加 - 自然増加による
2. 広島市と周辺域との社会増加には、広島市と周辺域の間の人口移動を含む

資料：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」に基づき中国総研作成

広島都市圏の相手先地域別社会増減



近年、広島都市圏の中枢性低下により、中国他県・四国・九州からの流入が停止

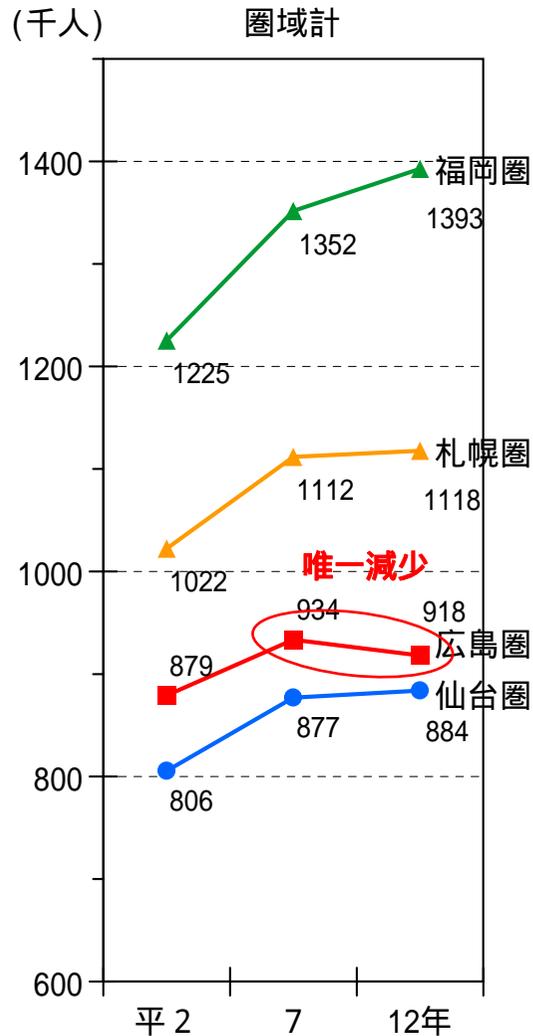
1. 前年10月～当該年9月の人口移動による
2. 転出入者が記入した調査票を集計したもので、各年の回答率は70～90%で徐々に低下している。

資料：広島県「広島県人口移動統計調査報告」に基づき中国総研作成

2. 人口・雇用（就業人口推移、産業別人口増加率）

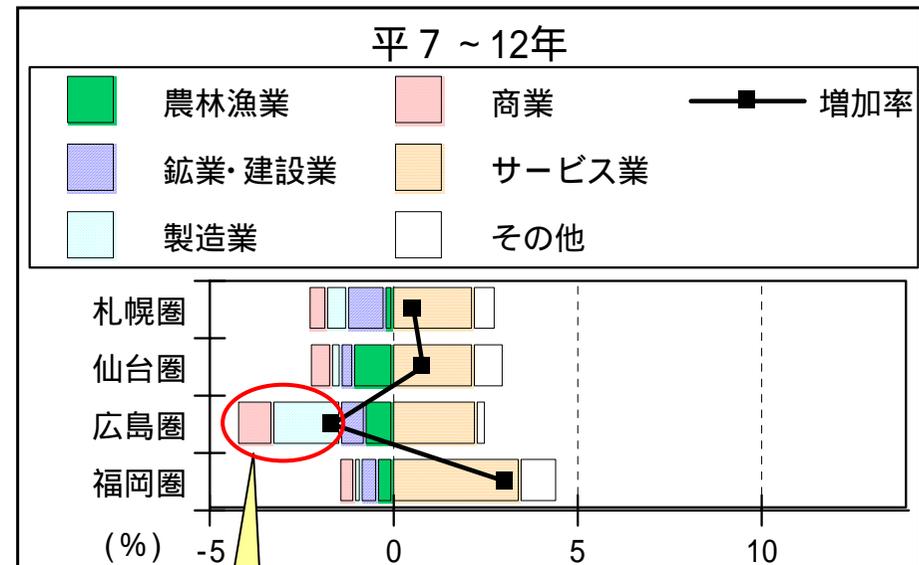
・ 広島都市圏のみ就業人口が減少。特に商業・製造業従業者数減が目立つ。

都市圏別の就業人口の推移



資料: 総務省「国勢調査報告」
に基づき中国総研作成

都市圏別の就業人口増加率及び産業別寄与度



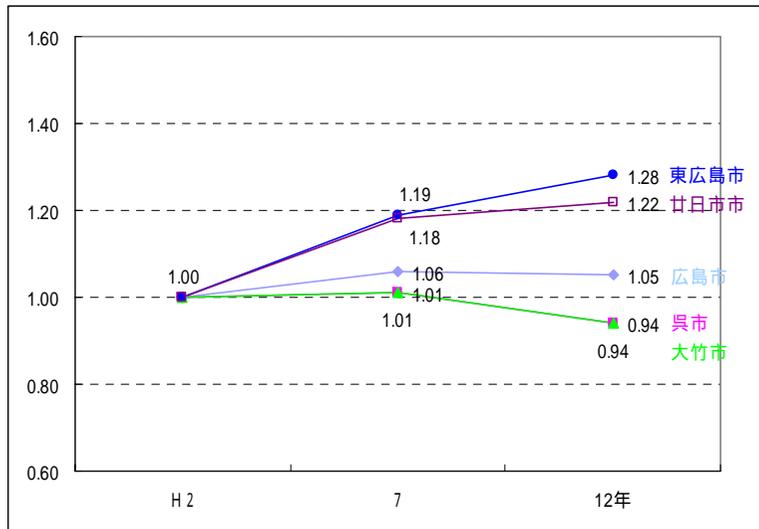
商業・製造業
が減少

資料: 総務省「国勢調査報告」
に基づき中国総研作成

2. 人口・雇用(就業人口推移、就業人口増加率、事業所の開廃業率)

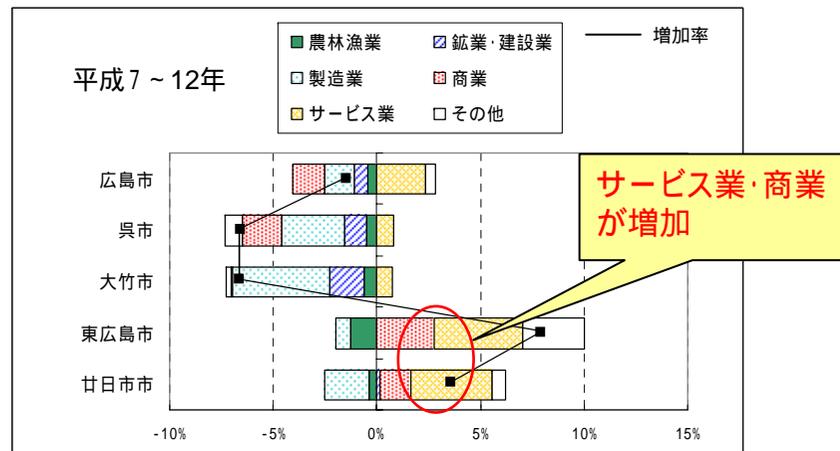
・広島市は廃業率が高く、それに伴う従業者の減少も多い。東広島市・廿日市市は開業率が高く、従業者人口も増加傾向。

都市圏内の就業人口の推移



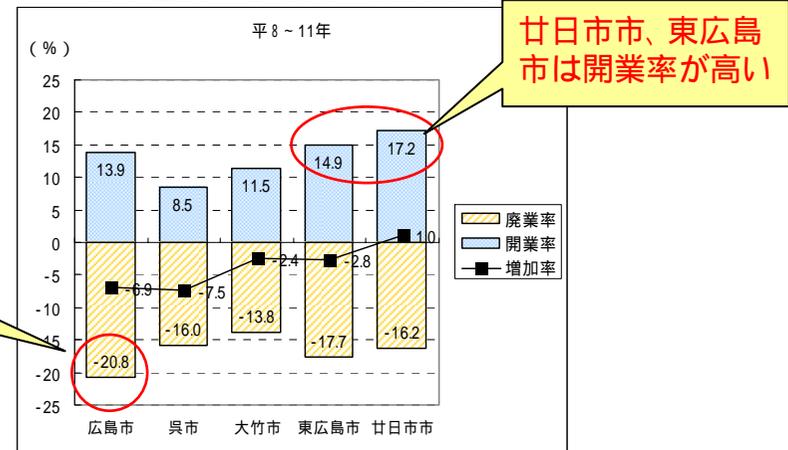
資料: 総務省「国勢調査報告」

都市圏内の就業人口増加率及び産業別寄与度



資料: 総務省「国勢調査報告」に基づき中国総研作成

都市圏内の事業所の開廃業率

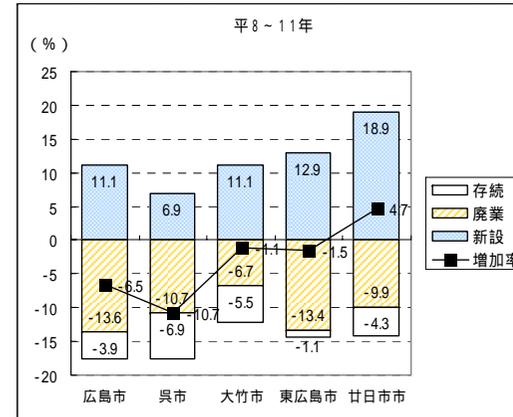


改廃業率の定義

事業所・企業統計調査で定義している事業所...全ての事業所(但し農林水産業の自営を除く)

資料: 総務省「平成11年 事業所・企業統計調査報告」に基づき中国総研作成

都市圏内の開廃業による従業者数の変化



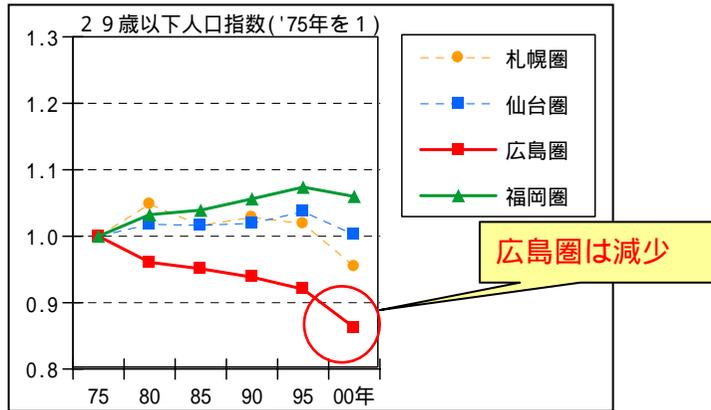
新設事業所による従業者増加率 = 新設事業所従業者数 / 期首従業者数,
 廃業事業所による従業者増加率 = 廃業事業所従業者数 / 期首従業者数,
 存続事業所による従業者増加率 = 従業者増加率 - (新設事業所による従業者増加率 + 廃業事業所による従業者増加率)

資料: 総務省「平成11年 事業所・企業統計調査報告」に基づき中国総研作成

2. 人口・雇用（原因：若者の定着に課題）

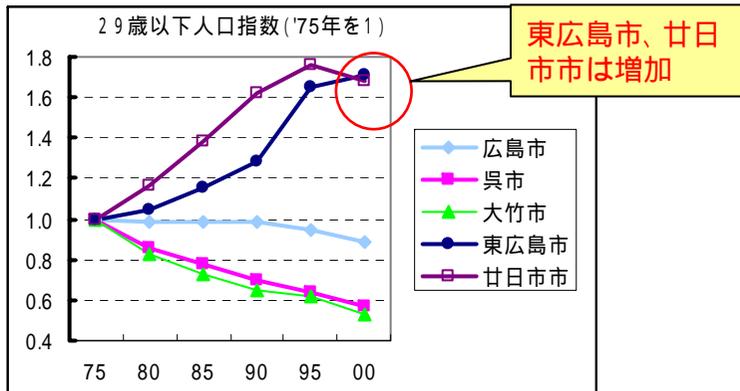
- ・ 広島都市圏のみ29歳以下人口の減少が顕著。東広島市・廿日市市においては、29歳以下人口は増加傾向。
- ・ 広島市においては他の政令市と比べて大学の学生数が横ばいのうえ、専修学校の学生数も唯一減少。

都市圏別の29歳以下人口指数



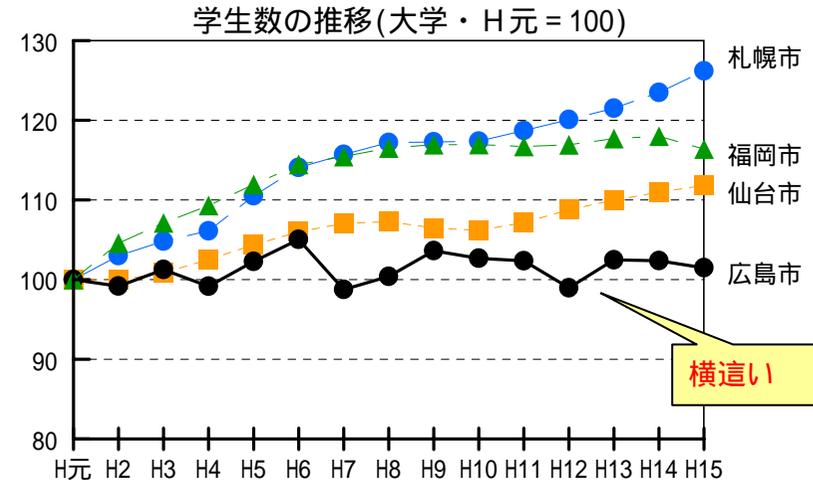
資料:総務省「国勢調査報告」に基づき中国総研作成

都市圏内の29歳以下人口指数



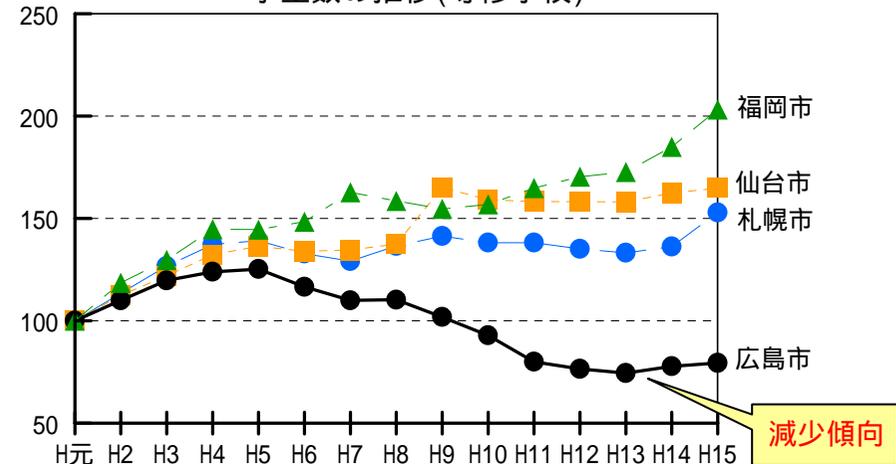
資料:総務省「国勢調査報告」に基づき中国総研作成

都市別の学生数の推移



(資料:文部科学省「学校基本調査報告書」に基づき中国総研作成)

学生数の推移(専修学校)

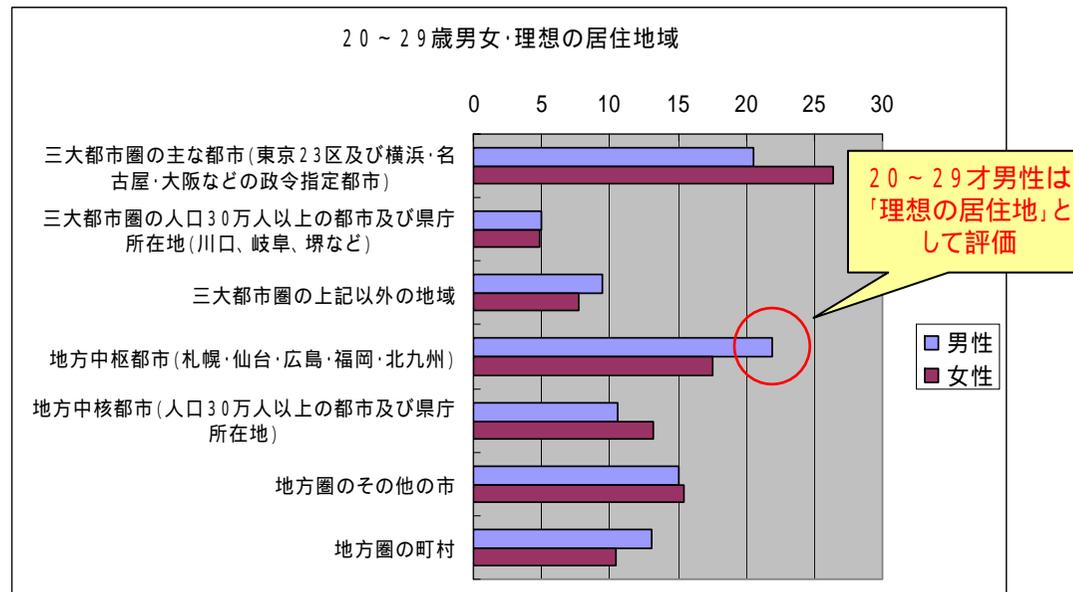


(資料:大都市統計協議会「大都市比較統計年表」(ただし、平成15年度は各県データ)に基づき中国総研作成)

2. 人口・雇用（原因：理想的な都市規模でありながら魅力不足）

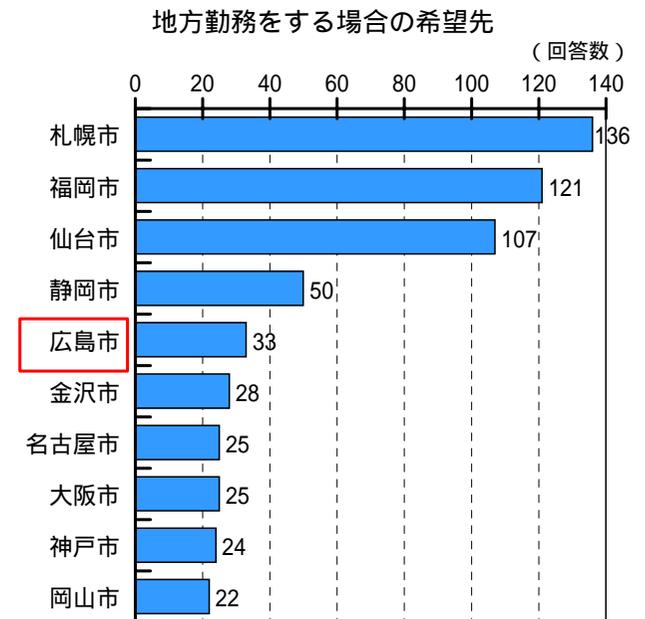
- ・若者（20～29歳）の理想の居住地は地方中枢都市。
- ・他方、地方勤務する場合の希望先としては、地方中枢都市の中でも広島への希望は低い。

20～29歳男女・理想の居住地



資料: 内閣府「国土の将来像に関する世論調査(H13.6)」

地方勤務する場合の希望先

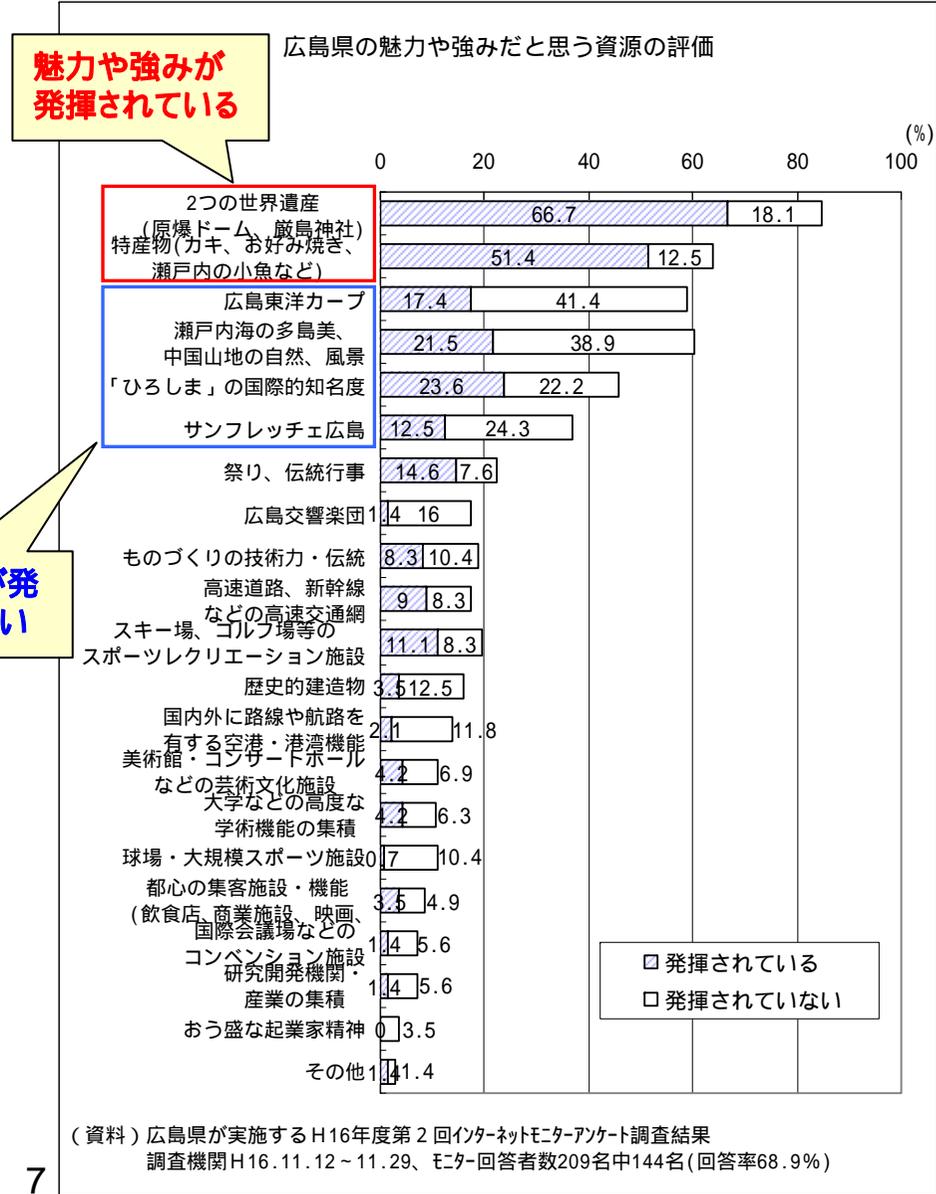
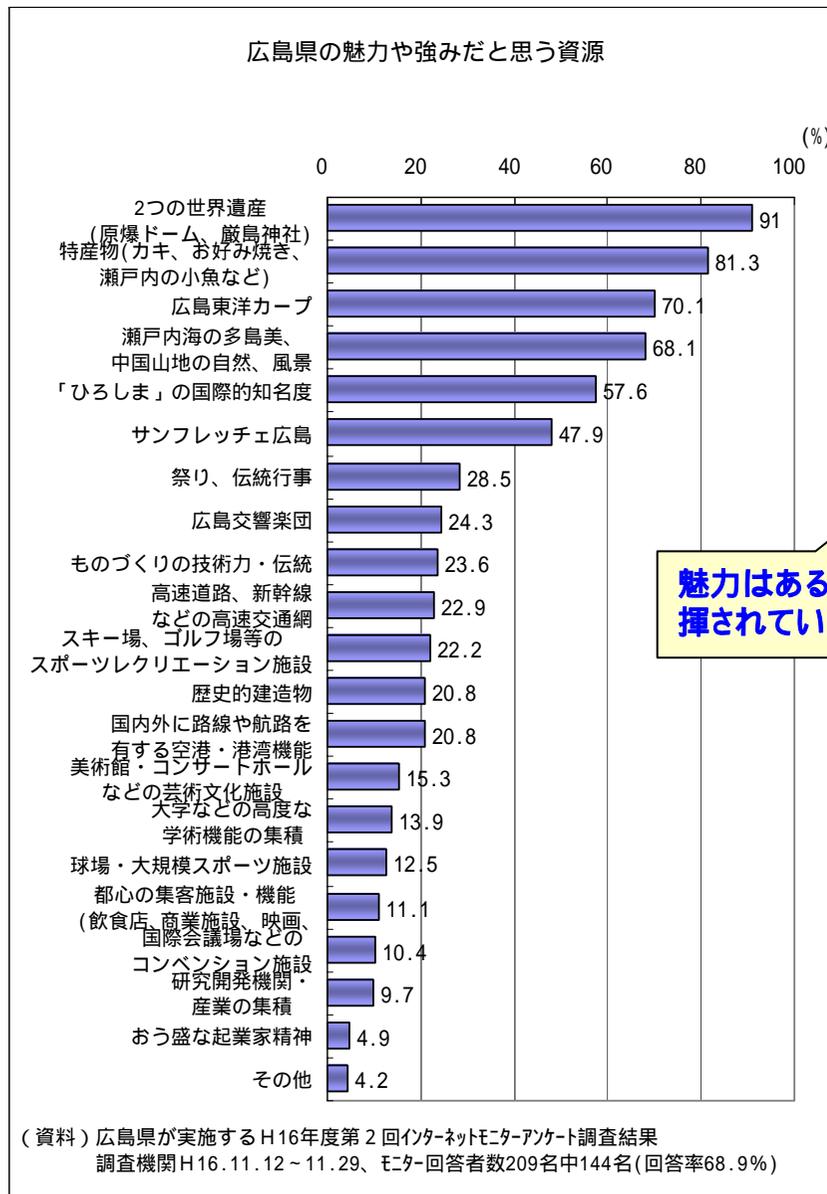


(資料) 日経地域情報、2001.4.2 no.364

(注) 全国のビジネスマン1,000人に対するアンケート

2. 人口・雇用（原因：魅力や強みの資源はあるが）

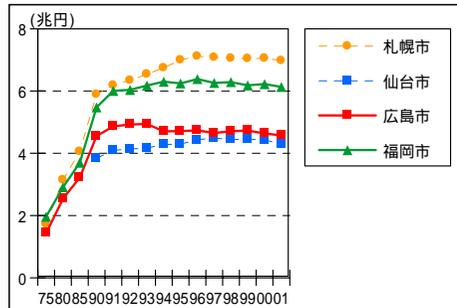
- ・「2つの世界遺産」「特産物」などでは魅力や強みと感じがつ発揮されていると評価。
- ・プロスポーツ、自然、国際的知名度は「魅力はあるが発揮されていない」と評価。



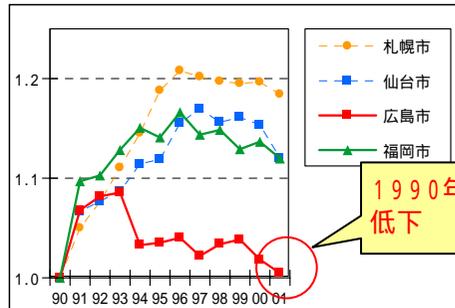
3. GDP、工業出荷額等（市内総生産、産業別市内総生産）

- ・ 広島市の総生産の減少が最も顕著（1990年水準に低下）。
- ・ 特に、卸売業と製造業の減少が大きく、サービス業の伸びが鈍化。

市内総生産の推移

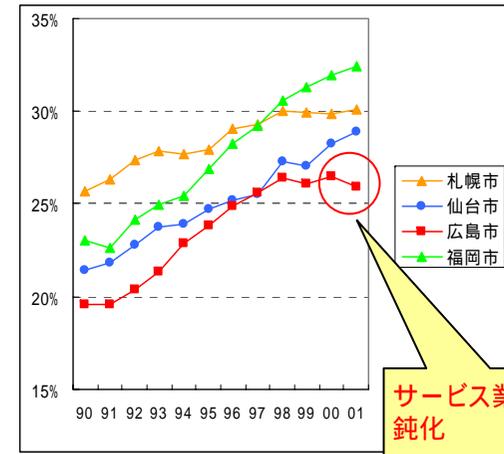


市内総生産の推移(1990年度 = 1.0)



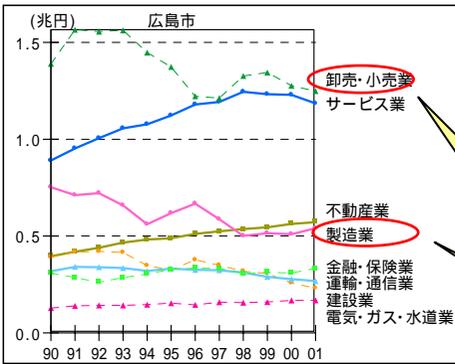
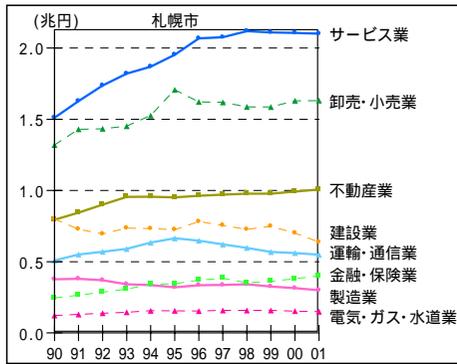
1990年水準まで低下

市内総生産に占めるサービス業の割合

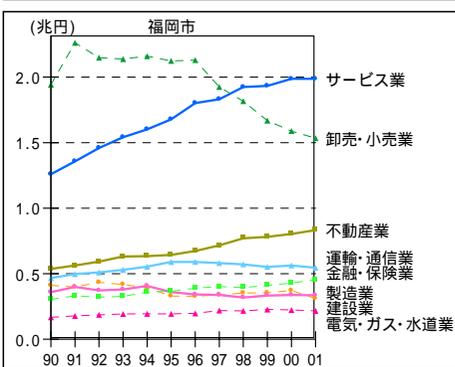
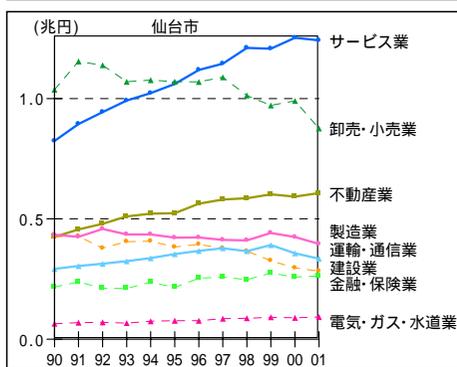


サービス業の伸びが鈍化

産業別市内総生産の推移



卸売・小売業及び製造業の低下が著しい

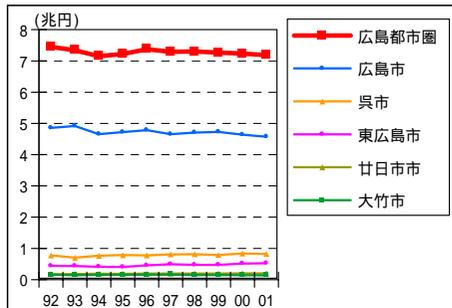


資料：広島県「県民経済計算年報」に基づき中国総研作成

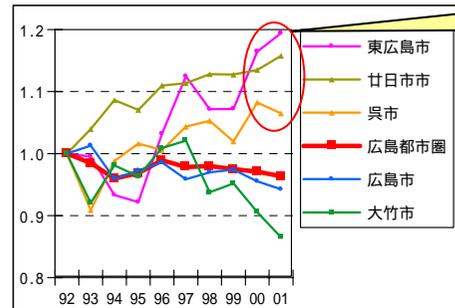
3 . GDP、工業出荷額等（市内総生産、産業別市内総生産）

- ・ 周辺域（東広島市、廿日市、呉市）のGDPは増加傾向。
- ・ 東広島市・呉市のGDPの伸びは製造業への依存が大きい（都市圏として考えた場合は、製造業も重要）。

市内総生産の推移

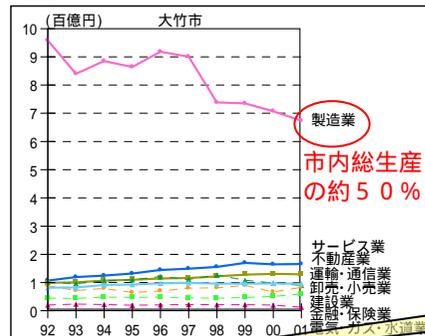
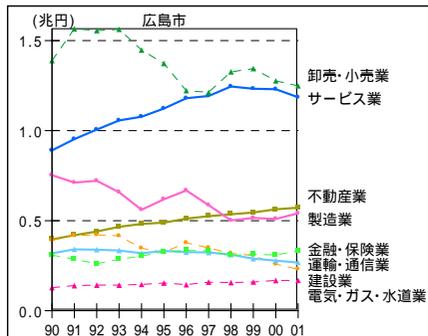


市内総生産の推移(1992年度 = 1.0)

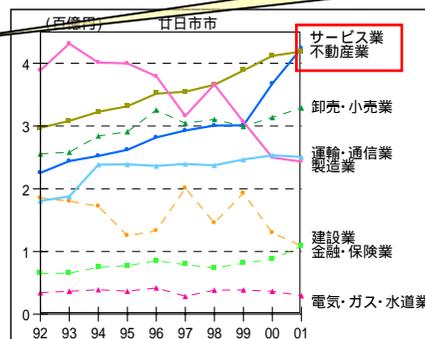
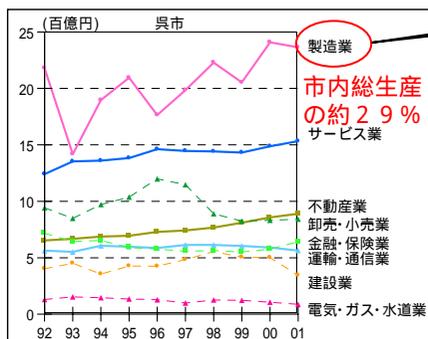


東広島市、廿日市市、呉市の総生産は増加傾向

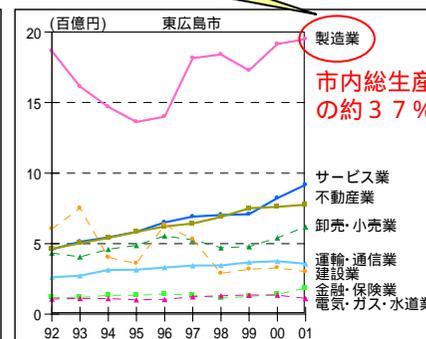
産業別市内総生産の推移



資料: 広島県「広島県市町村民所得推計」に基づき中国総研作成



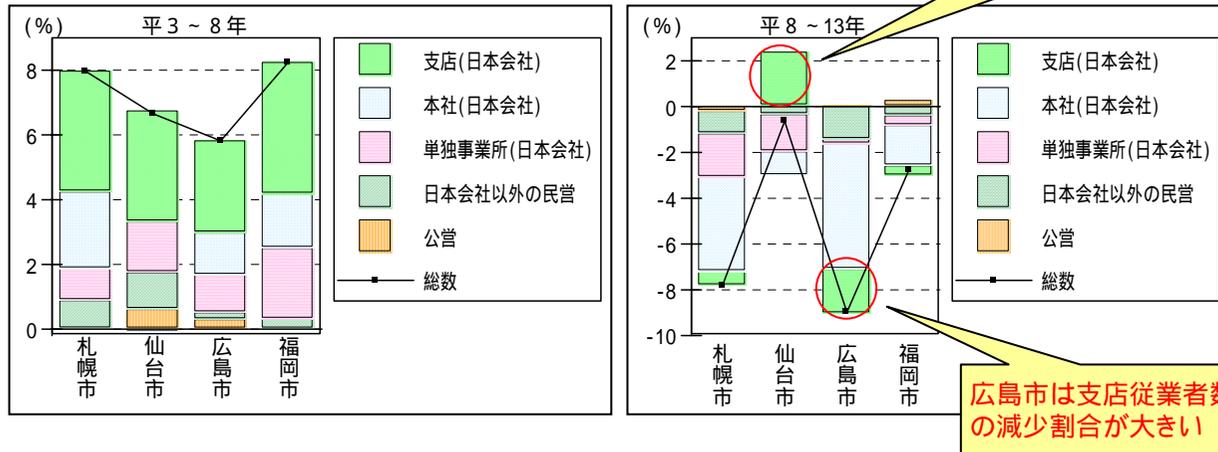
製造業への依存が大きい



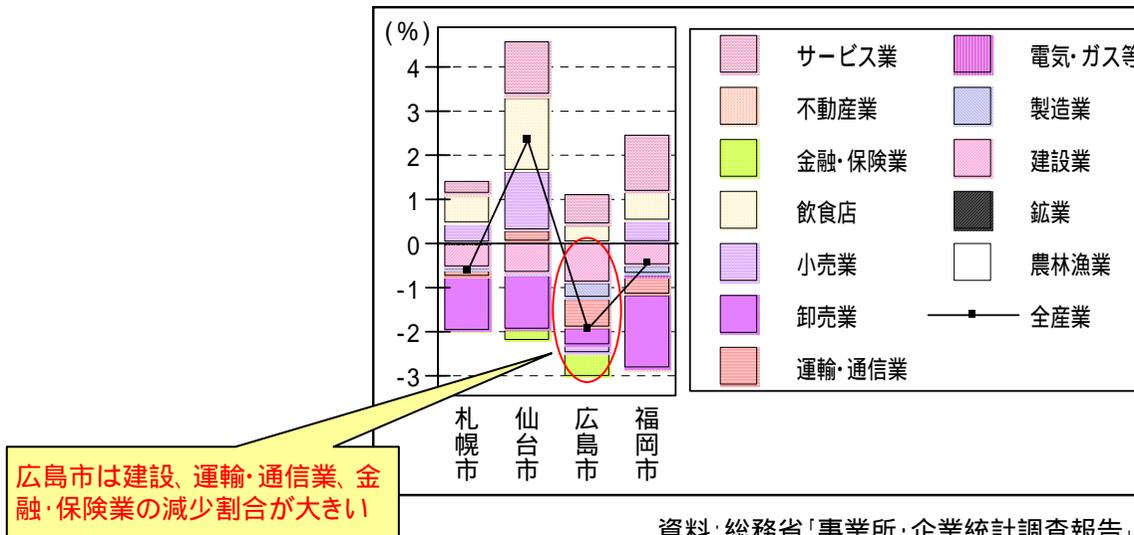
3 . GDP、工業出荷額等（原因：支店経済の縮小）

・平成8年～13年の従業員増加率についてみると、広島市は支店従業員の減少割合が大きい。

従業員増加率の事業所形態別寄与度



支店従業員増加率寄与度の産業別内訳(平成8～13年)

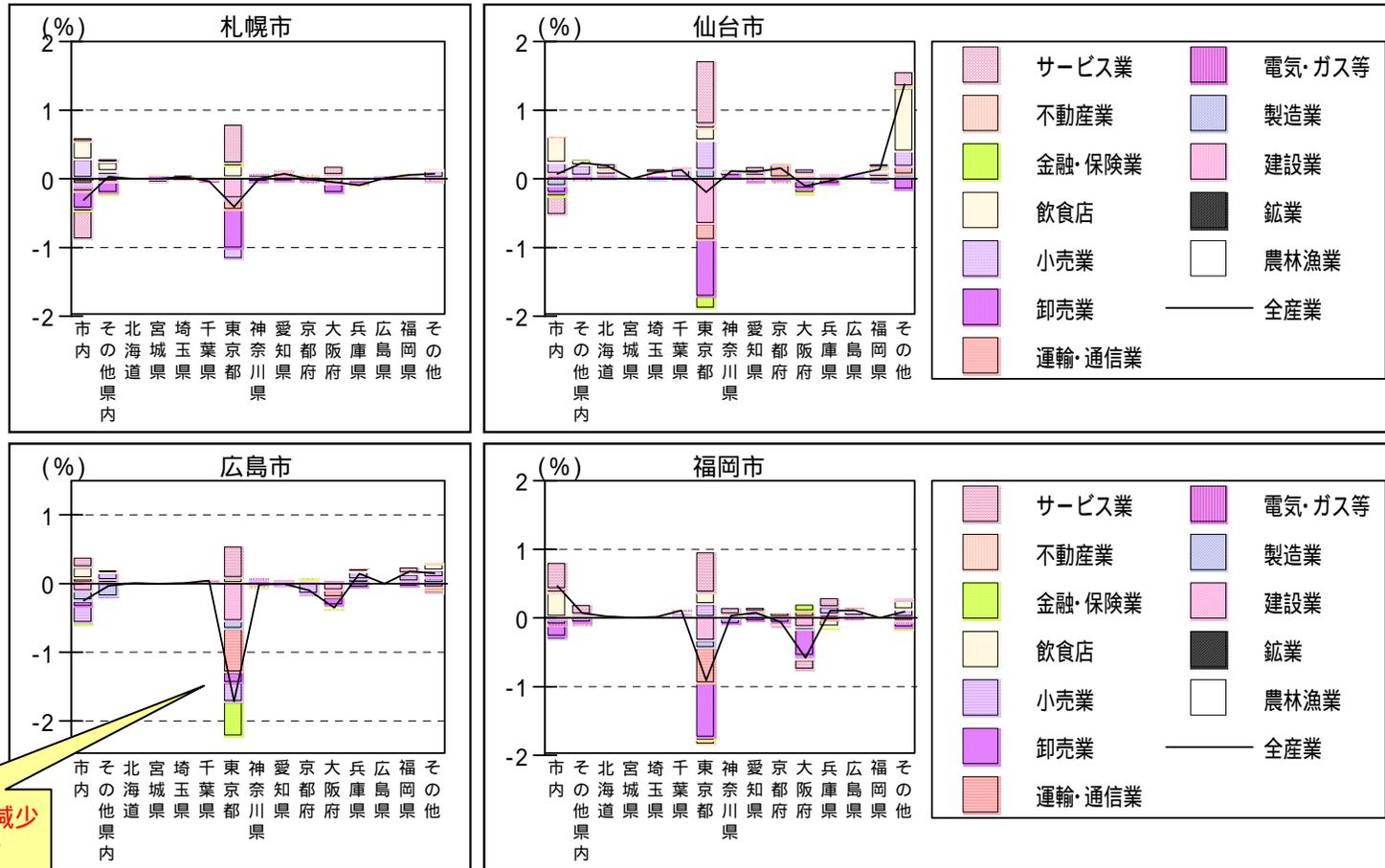


資料:総務省「事業所・企業統計調査報告」に基づき中国総研作成

3 . GDP、工業出荷額等（原因：支店経済の縮小）

・広島市は、東京本社の子会社の支店の減少が多くの業種で進行。

支店従業員増加率寄与度の本社所在地別・産業別内訳（平成8年～13年）



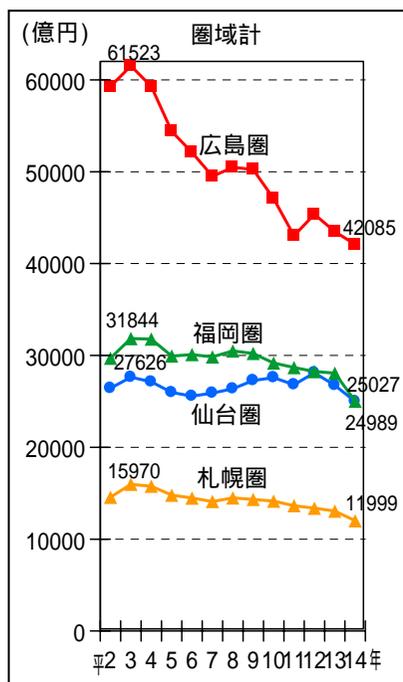
東京本社の支店の減少が多くの業種で進行

資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」に基づき中国総研作成

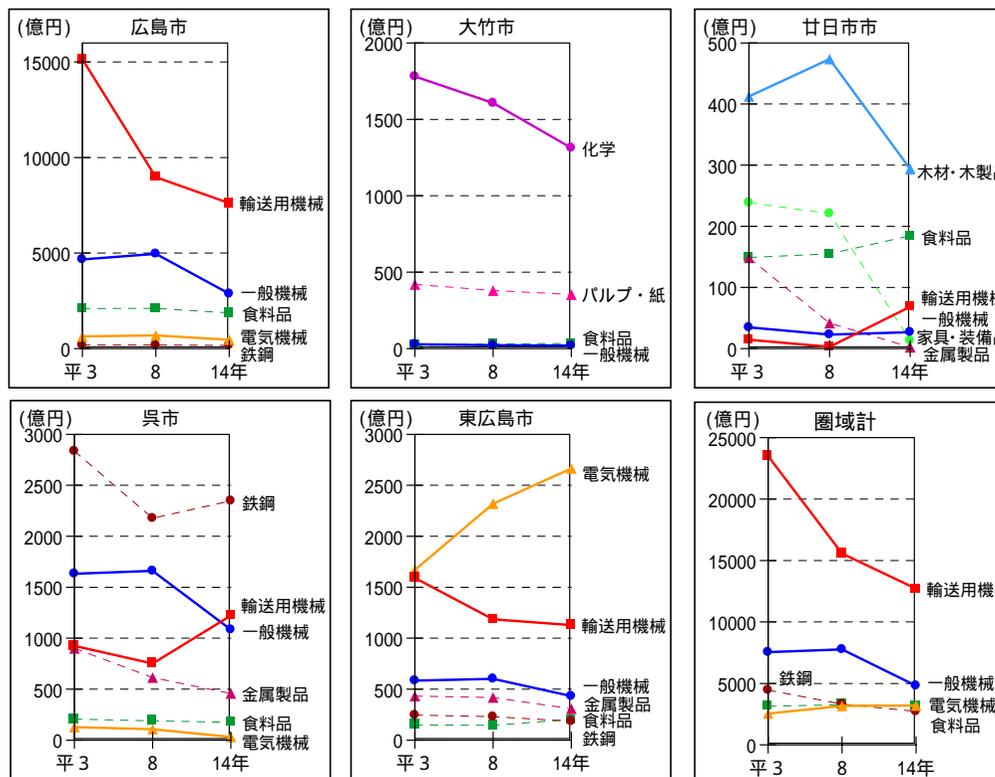
3. GDP、工業出荷額等（原因：製造業の低迷の主因は輸送用機械）

・ 広島圏の工業出荷額の落ち込みの主原因は、輸送用機械の低迷によるもの。

都市圏別の工業出荷額の推移



広島都市圏における主要産業別工業出荷額の推移



工業出荷額は従業者数4人以上の事業所を対象とする

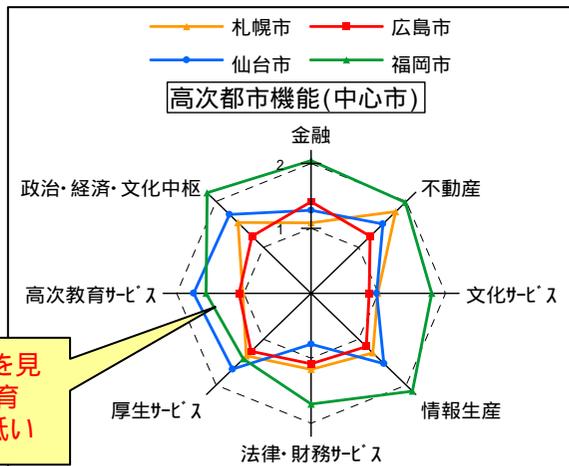
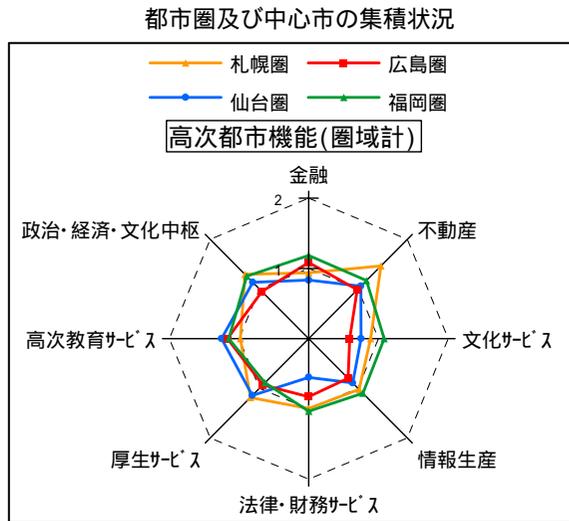
資料: 経済産業省「工業統計表」に基づき中国総研作成

1. 工業出荷額は従業者数4人以上の事業所を対象とする
2. 数値秘匿町村を除いた合計額

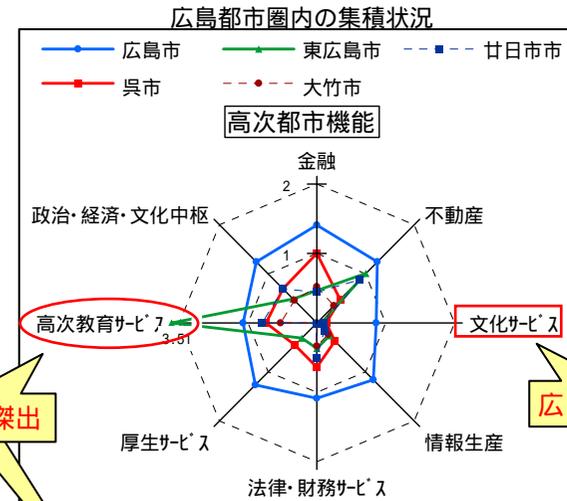
資料: 広島県「広島県の工業」に基づき中国総研作成

4 . 都市機能の集積状況（高次都市機能）

- ・高次な都市機能(高次・準高次)は、ほぼ広島市に集積しているが、高次教育、学術研究、物品賃貸・修理サービスは周辺都市にも集積している。また、各都市は個性的な産業を有している。
- ・各都市の「強み」を發揮させ、都市圏が「一体の都市」として機能させることが求められている。

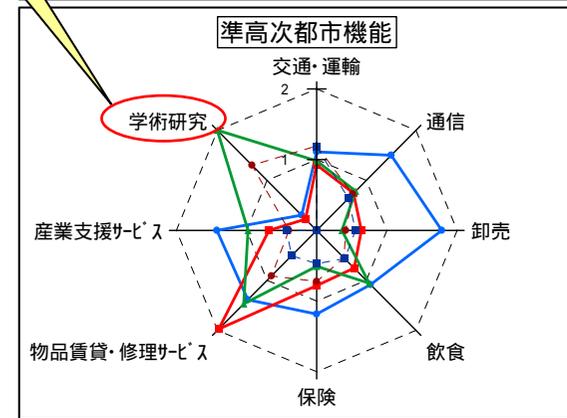


広島市だけを見た場合は教育サービスも低い



東広島市が傑出

広島市に依存



高次都市機能
 高次教育サービス...大学,専修学校等,文化サービス...映画館,劇場,興業団等,政治・経済・文化中枢...政治経済文化団体,事業協同組合等,情報生産...出版・印刷,放送業,情報サービス・調査業,産業支援サービス...広告業,デザイン業,土木建築サービス,その他の専門サービス業等

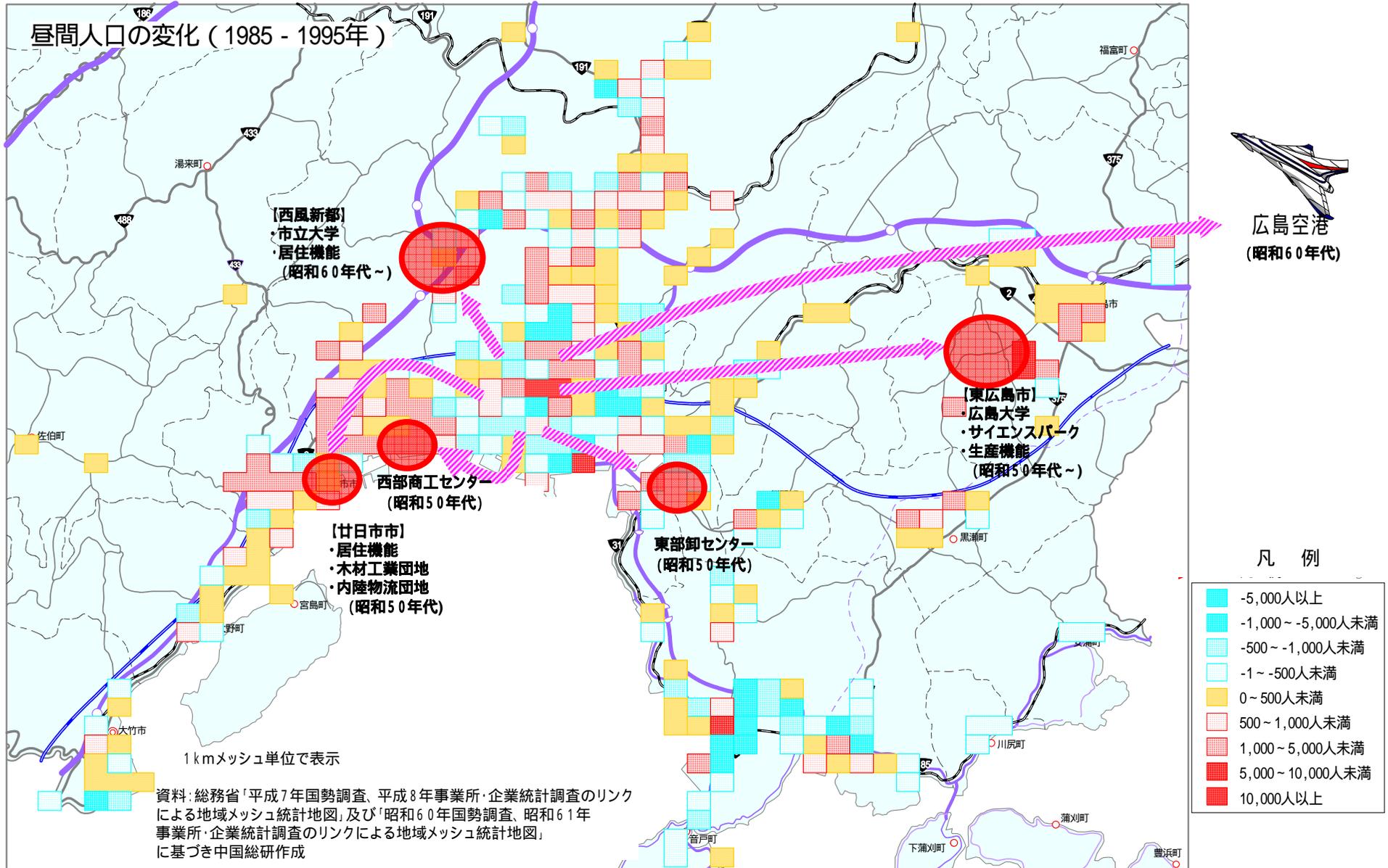
準高次都市機能
 交通・運輸機能...鉄道業,道路旅客運送業等,通信機能...郵便業,電機通信業,卸売機能...各種商品卸売業,飲食機能...一般飲食店,その他の飲食店,保険機能...保険業,物品賃貸・修理サービス機能...機械家具等修理業,各種物品賃貸業等,産業支援サービス機能...広告業,土木建築サービス業等,学術研究機能...学術研究機関

高次都市機能:概ね人口30万人以上で、全国平均以上の集積を示す都市機能
 準高次都市機能:概ね人口10万人以上で、全国平均以上の集積を示す都市機能

高次都市機能・準高次都市機能の集積係数
 = 従業者数 / (人口 × 全国の人口1人当たり従業者数)
 = (従業者数 / 人口) / (全国従業者数 / 全国人口)

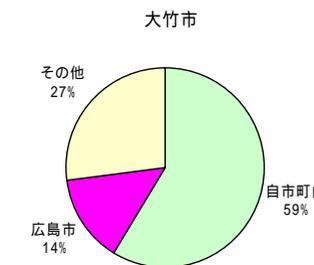
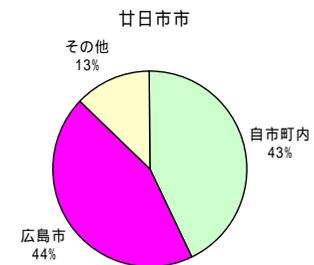
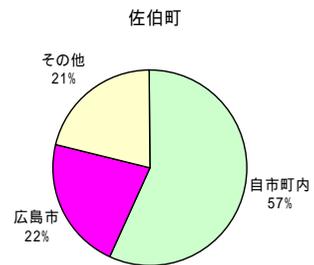
4 . 都市機能の集積状況（高次都市機能、準高次都市機能）

・ 広島都市圏の多極分散化の傾向は人口の変化を見ても明らか。

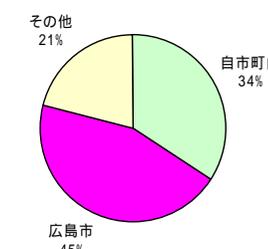
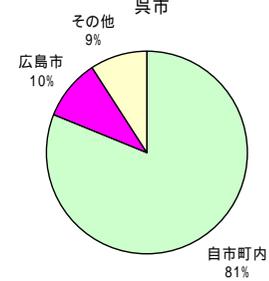
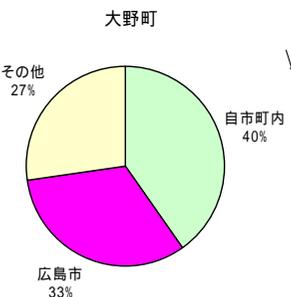
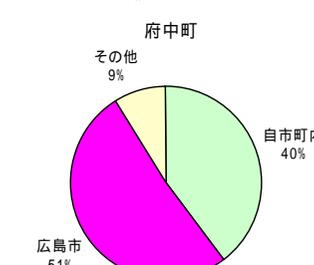
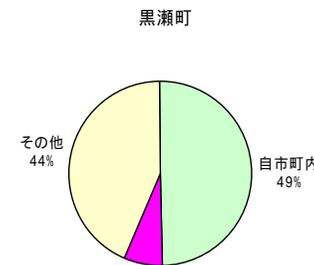
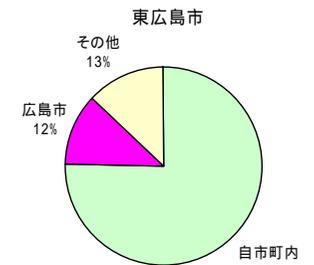
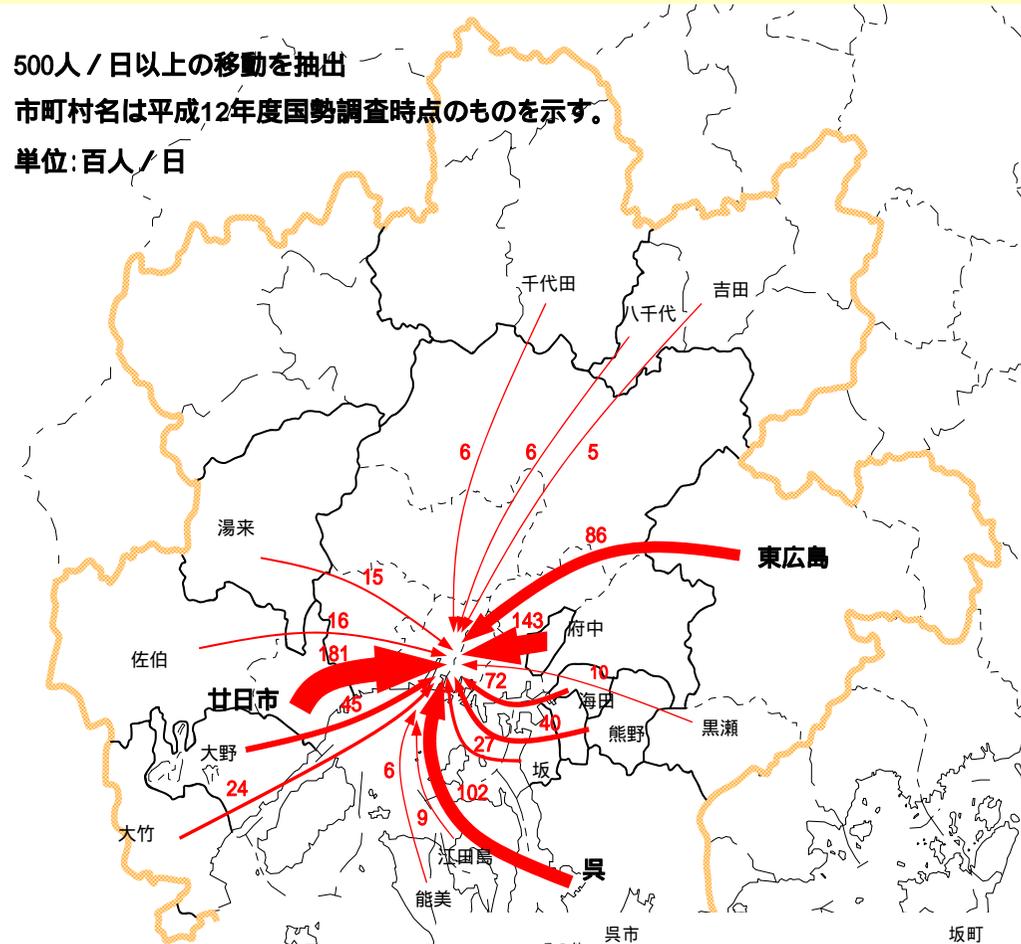


4 . 都市機能の集積状況（通勤・通学移動）

・廿日市市、府中町、呉市から広島市に1万人以上が移動。東広島市からも8,600人が移動。



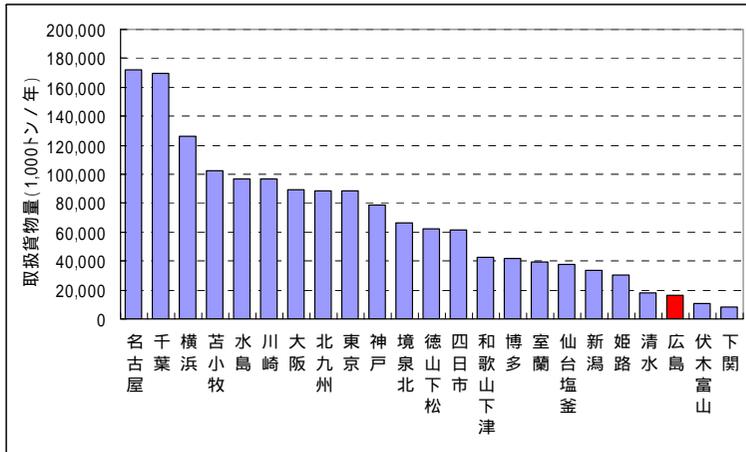
500人/日以上移動を抽出
市町村名は平成12年度国勢調査時点のものを示す。
単位:百人/日



5. 国内外との繋がり（港湾、空港、国際会議）

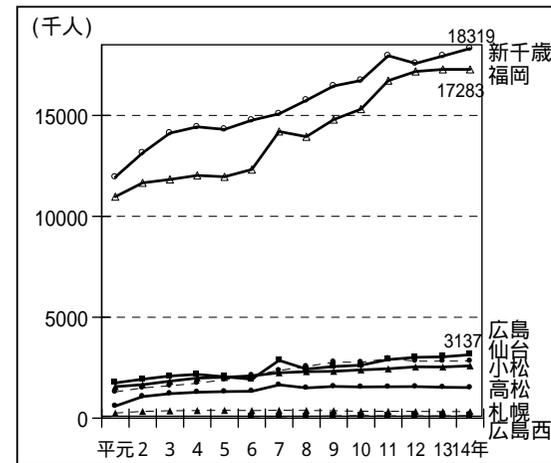
- ・ 特定重要港湾の中では、広島港の取扱い貨物量は少ない。
- ・ 広島空港の国内線旅客乗降客は仙台、小松と同程度。
- ・ 国際会議の開催状況についてみると、東京での開催回数が大きく増加しており、地方中枢都市は横ばい。

特定重要港湾の取扱貨物量(平成15年)



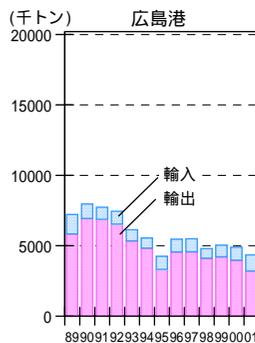
資料：国土交通省「港湾統計年報」

国内線旅客乗降客の推移

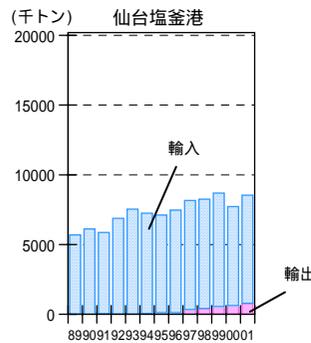


資料：国土交通省「数字でみる航空」等

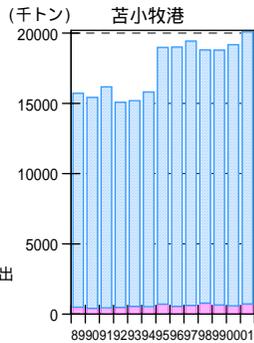
広島港の輸出入貨物量の推移



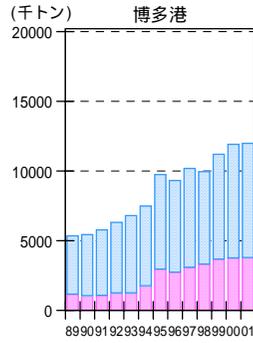
仙台塩釜港の輸出入貨物量の推移



苫小牧港の輸出入貨物量の推移

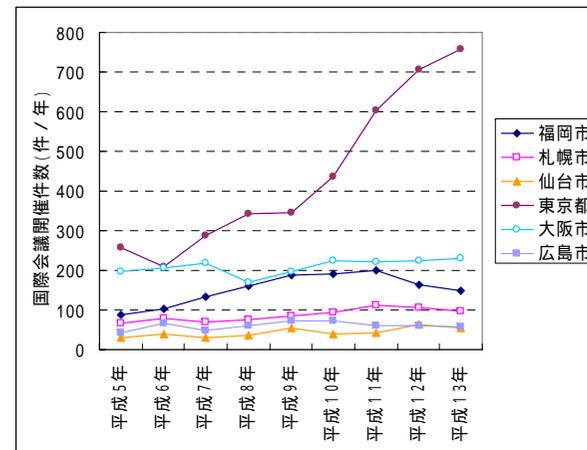


博多港の輸出入貨物量の推移



資料：国土交通省「港湾統計年報」

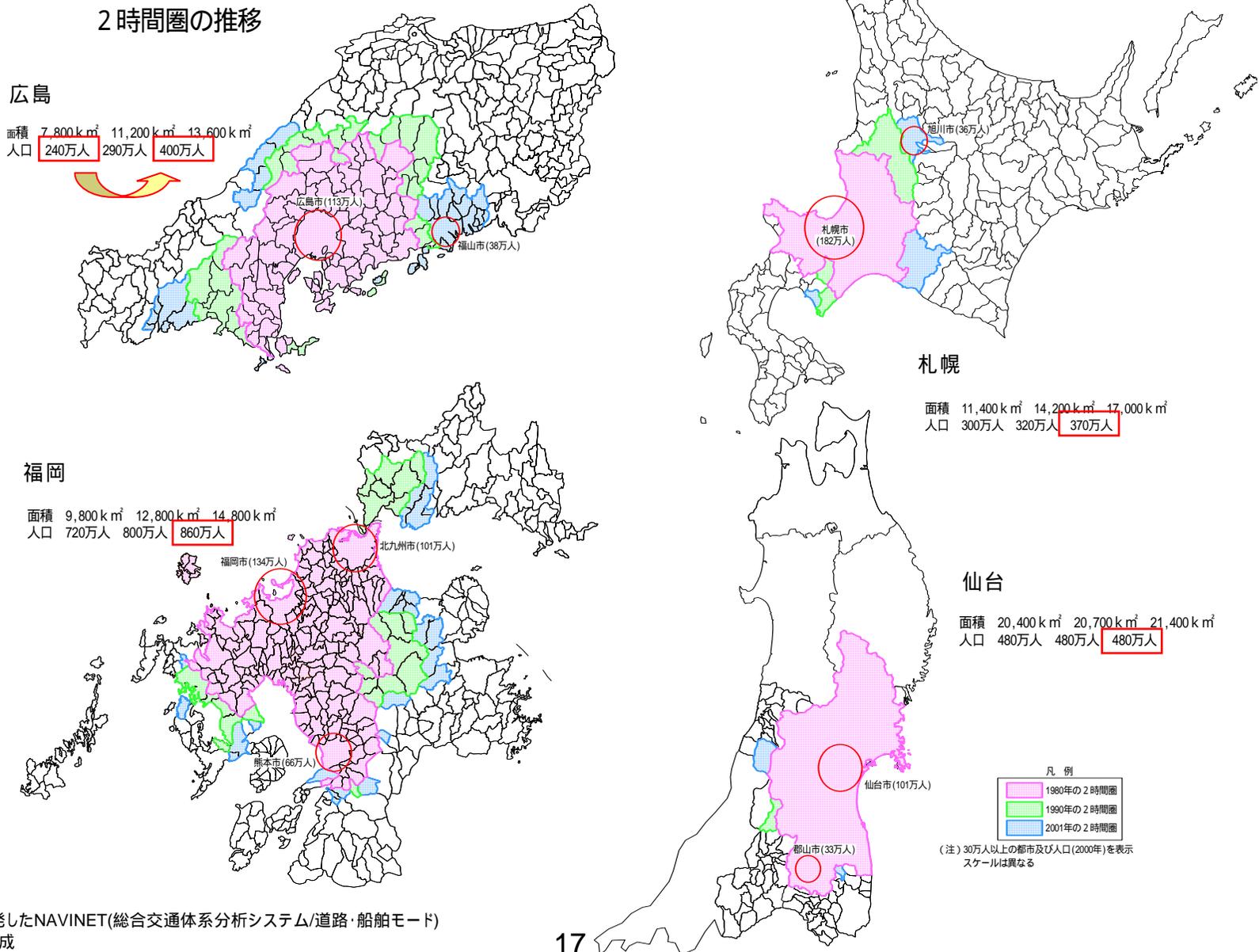
国際会議の開催状況



資料：国際観光振興会（JNTO）調べ

5. 国内外との繋がり（2時間圏）

・ 広島都市圏の交流人口は、20年間で大幅に増加。



(資料)国土交通省が開発したNAVINET(総合交通体系分析システム/道路・船舶モード)により中国総研作成

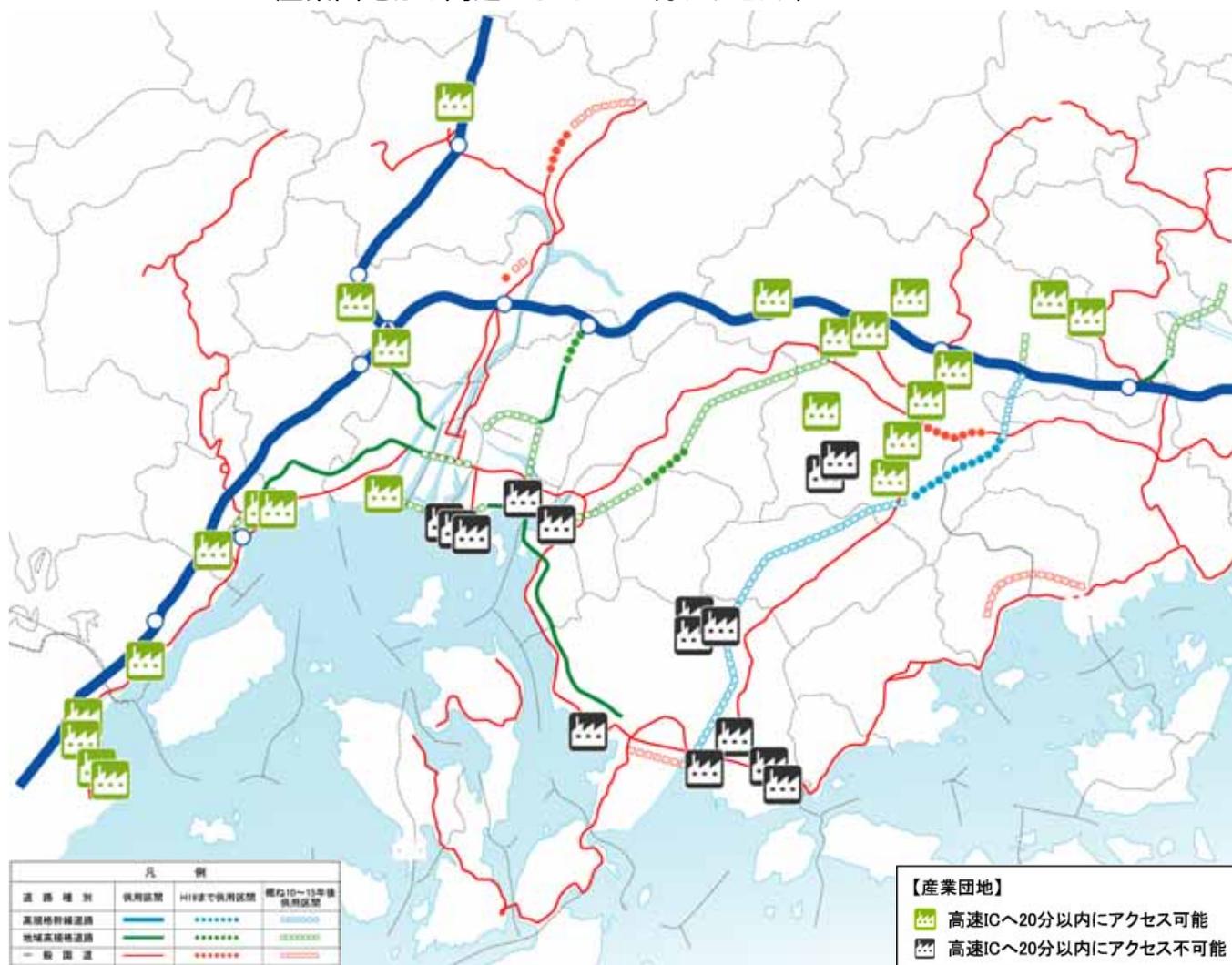
6. 広島都市圏の活力に資する道路整備とは？

周辺域も含め、いかに製造業を支えていくか

事例1: 産業団地の高速IC 20分アクセス率

・広島都市圏内の高速20分アクセス率は61%。

産業団地から高速ICまでの20分アクセス率

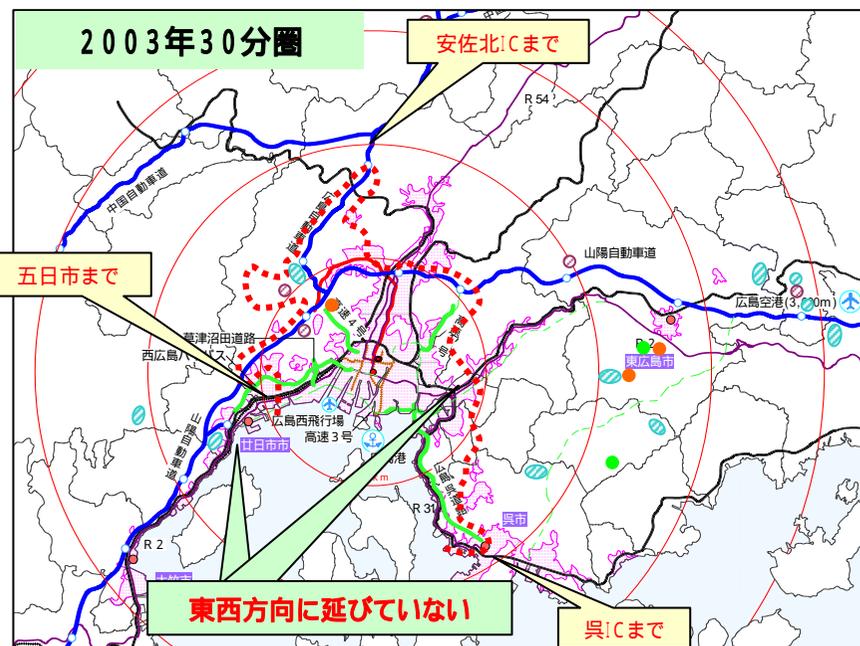
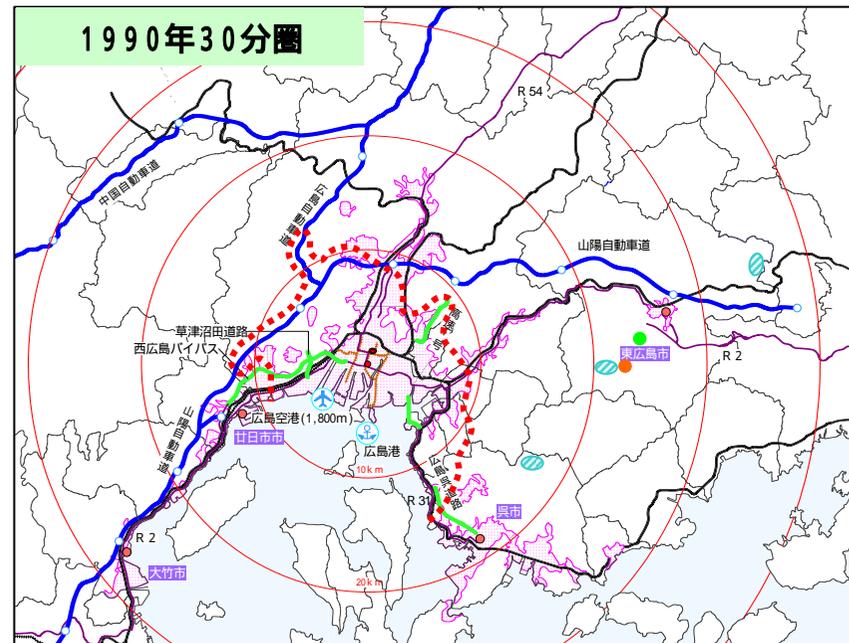
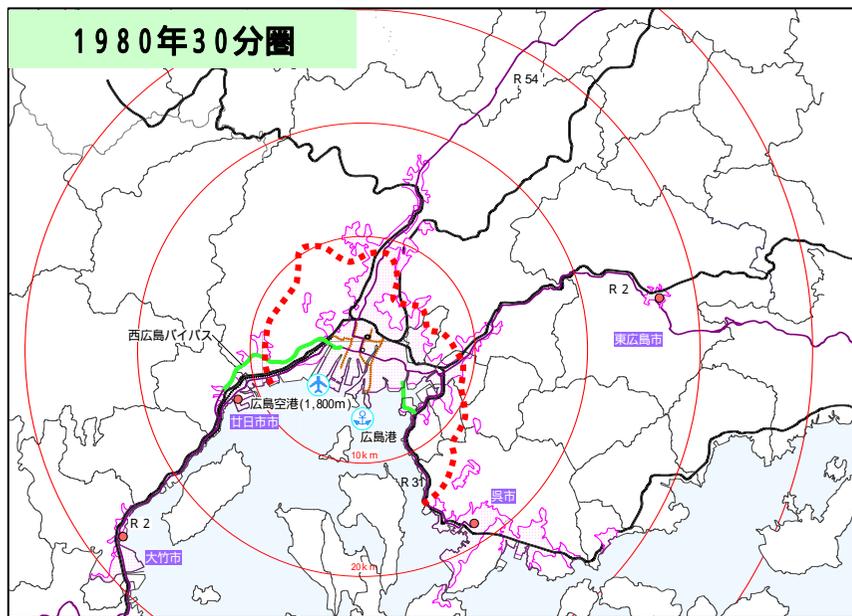


資料: ひろしまの道づくり(平成16年度アウトカムプラン)

6. 広島都市圏の活力に資する道路整備とは？

中心地からいかに早く周辺域の主な施設に到達するか

事例2：広島市役所からの30分等域と主な都市機能配置の推移



1980年30分圏

1990年30分圏

2003年30分圏

凡例

- 高規格道路
- 地域高規格道路
- 自動車専用道路
- 主要国道
- 市町村役場
- J R
- 地下鉄・アストラムライン
- 路面電車
- D I D (人口集中地区)

- 工業団地
- 流通団地
- 研究団地
- 大学

	番号	名称
工業団地		桑畑工業団地
		吉川工業団地
		東広島中核工業団地
		黒瀬工業団地
		河内臨空工業団地
		丸紅企業団地
		竹原工業団地
流通団地		伴北工業団地
		宮内工業団地
		佐伯工業団地
		志和流通団地
		河内臨空団地
		伴南工業地区
		石内北流通地区
研究期間		田口地区研究団地
		サイエンスパーク
		大塚学研地区
大学		広島大学
		広島国際大学

各年の30分圏はH11混雑時旅行速度をもとに広島国道事務所において算定

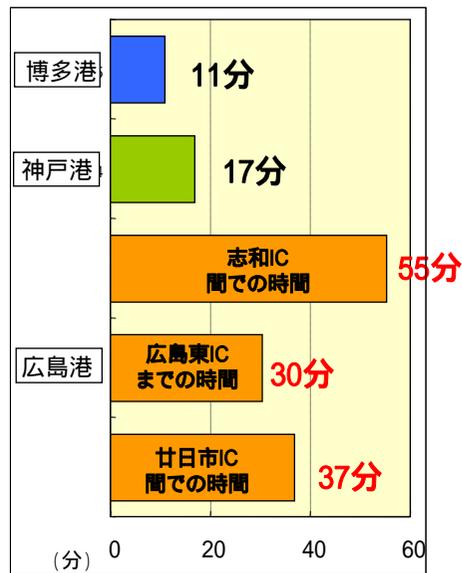
各種資料に基づき広島国道事務所作成

6. 広島都市圏の活力に資する道路整備とは？

空港や港湾からのアクセスを改善し、いかに人・モノが集まりやすい環境にするか

事例3：広島港と高速IC、広島空港と広島市内中心部とのアクセス時間

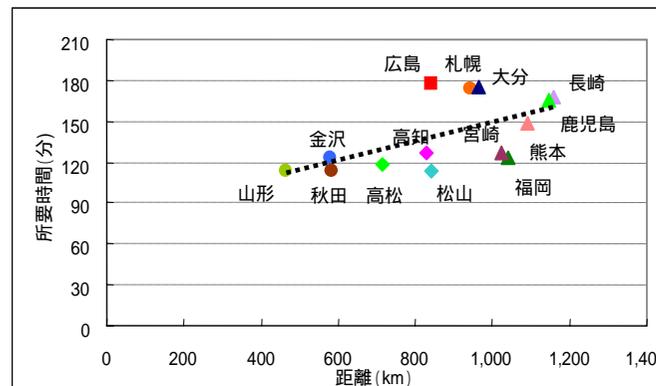
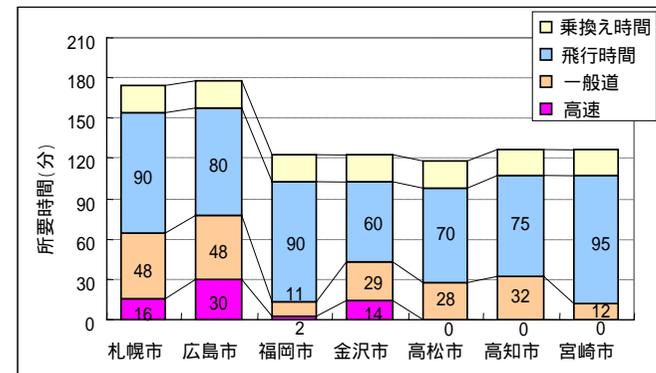
・広島港から高速ICまでのアクセス時間(現況)



高速ICまでのアクセス時間については道路時刻表(2003～2004)等により算出

・広島市は距離に比べ首都圏への所要時間が長い。
(空港アクセス(特に高速にはいるための時間)が課題)

都心から首都圏までの所要時間



都心から最寄空港までの所要時間、最寄空港から東京国際空港までの所要時間は、「総合交通分析システム(NATIS)」により広島国道事務所において算出。ただし、都心から空港までの所要時間は混雑時旅行速度を採用。なお、乗換え時間として20分を見込んだ。

軌道系を利用した場合、
 札幌：JR札幌駅～JR新千歳空港駅 36分(JR)
 仙台：JR仙台駅～仙台空港駅(仮称) 17分(JR H18年度中開通予定)
 福岡：天神駅～福岡空港駅 11分(地下鉄)